

官民特別セッション

開会挨拶及び製造業安全対策官民協議会の
5つの主な検討事項と新たな取組事項等

製造業安全対策官民協議会会長

一般社団法人 日本化学工業協会 環境安全委員長

旭化成株式会社 上席執行役員 末次 稔

製造業安全対策官民協議会のこれまでの 主な取組の概要と今後の役割

- 製造業安全対策官民協議会の設立

→ 2017年3月 **官民が連携し、経営層による参画のもと、**
業界の垣根を超えた横断的な取組を行う。

協議会の構成メンバー

- 石油連盟 ● (一社)セメント協会 ● (一財)素形材センター ● (一社)日本アルミニウム協会 ● (一社)日本化学工業協会
- 日本鋳業協会 ● (一社)日本自動車工業会 ● (一社)日本伸銅協会 ●日本製紙連合会 ● (一社)日本鉄鋼連盟
- 厚生労働省 ●経済産業省 ●中央労働災害防止協会 (10団体 3機関)

- 今後の役割

→ **設立から3年目 確実にステップアップし、**
その役割は益々重要。

「神戸宣言に基づく取組計画」への第2回アドバイザリーボード(R1.9.19)の結果概要

4つの経営理念	構成員の主な取組	主なアドバイス
<p>1 経営層のリーダーシップ</p> <p>2 安全への投資の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 会長トップメッセージの発出 ● 業界としての基本方針の制定 ● 理事会、労働安全衛生部会等の開催 ● 会員各社の実情に応じて、個別の年間計画等に反映 ● リスポンシブル・ケア（RC）活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● トップの関与は重要。トップが集まって、業界全体の安全衛生方針を決める場の設置があればよい。 ● 個社に任せるのではなく、団体がリーダーシップを取って、業界全体で進めるとよい。 ● リスポンシブル・ケア（RC）活動をPRし、広く展開していただきたい。
<p>3 安全人材の育成や安全教育の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「産業安全塾」、各種研修会の開催 ● 経験年数の浅い作業員への安全対策の取組 ● 業界としての安全衛生教育体系の検討・制定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「産業安全塾」は、産・官・学が関係しており、人材育成のみならず、ネットワークづくりにも寄与しており、他業界でも参考にしたい。 ● 安全衛生教育体系を制定することは有用。 ● 資格制度を設けて安全プロフェッショナルを育成してほしい。
<p>4 業界内外への共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生大会の開催 ● 管理監督者体験交流会等の開催 ● 安全衛生表彰 ● 安全統計の作成・分析 ● 災害事例の水平展開 ● 業界としての設備安全基準の検討・制定 ● 異業種間交流会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 他企業の取組を共有することは好事例。今後は他業界への水平展開も進めてほしい。 ● 安全表彰受賞事業所の活動事例を集めた「ベストプラクティス集」に学ぶことは良い取組である。 ● 強度率は自己点検評価として有効である。リスクアセスメントや機械設備対策を実施し、強度率を下げる努力をしてほしい。 ● 事例や統計の分析結果の共有は重要である。 ● ICT等デジタル技術を活用した安全対策の情報共有を進めてほしい。

次ページに拡大

<総括>

- 「4つの経営理念」は、業界の枠を超えた協調領域である。業界を越えて進めていくことが重要であり、他業界の好取組を学ぶ場合は、非常に有意義なことである。
- 「人材育成」についても業界全体で方針を決め、共有化しながら展開して欲しい。
- 災害の重篤度を示す「強度率」を他業界とも比較し、業界全体として下げる努力をして欲しい。

第2回アドバイザリーボード(R1.9.19)の総括

- 「4つの経営理念」は、業界の枠を超えた協調領域である。業界を越えて進めていくことが重要であり、他業界の好取組を学ぶ場は、非常に有意義なことである。
- 「人材育成」についても業界全体で方針を決め、共有化しながら展開して行ってほしい。
- 災害の重篤度を示す「強度率」を他業界とも比較し、業界全体として下げる努力をして行ってほしい。

製造業安全対策官民協議会

5つの主な検討すべき事項

1. 異業種トップ座談会の実現 ⇒ 実施済み
2. 安全管理体制強化のため、労働安全衛生マネジメントシステムのJIS策定への協議会の関与 ⇒ 実施済み
3. 安全投資促進のため、リスクアセスメントの標準手法の開発、及び設備点検・補修・更新基準の共通化 ⇒ 継続
4. 安全対策の経済効果と社会的評価 ⇒ 継続
5. 産業界における安全教育の体系的プログラムの策定 ⇒ 継続



向殿チーム



向殿チーム



田村チーム



田村チーム

新たな取組み事項

1. (新規) デジタル技術を活用した安全対策事例の収集と現地視察の実施
2. (新規) 労働安全衛生マネジメントシステム動向の把握

デジタル技術を活用した安全対策事例の現地視察について

- 2019年9月、株式会社ダイセル播磨工場（兵庫県たつの市）において、デジタル技術を活用した安全対策事例の現地視察を実施。

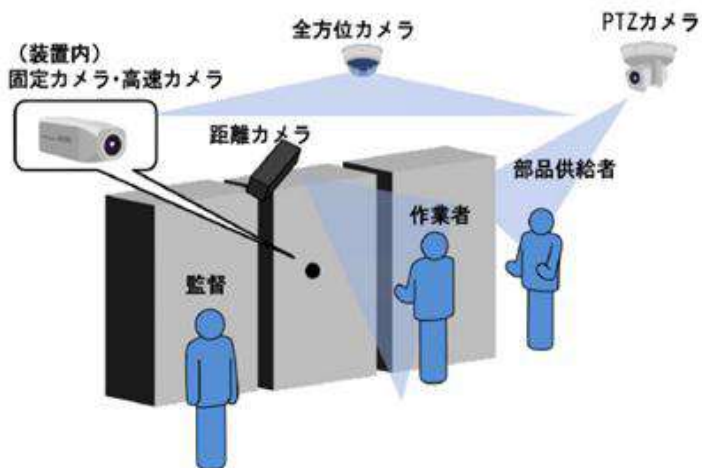
デジタル技術を活用した安全対策事例の現地視察の概要

日時：2019年9月12日 12:40～15:40

内容：

「ダイセルの「ダイセル式生産革新」に関して日立Lumada を活用した現場作業員の逸脱動作や設備不具合の予兆を検出する画像解析システムとその現場運用」や安全教育施設（安全道場）等の現場視察及び意見交換を行った。

各カメラ設置の様子



労働安全衛生マネジメントシステムの動向の把握

- 本年7月 厚生労働大臣の労働安全衛生マネジメントシステム指針の改正
- JIS Q 45001及びJIS Q 45100の普及の動向

本日のプログラム

京都大会 官民特別セッション

日時：2019年10月24日 9:30～12:30

○ 開会挨拶及び官民協議会の5つの主な検討事項と新たな取り組み事項等

製造業安全対策官民協議会会長（一般社団法人日本化学工業協会）

旭化成株式会社 上席執行役員 末次 稔

○ サブワーキンググループ（向殿チーム）の検討・今後の方向性

明治大学名誉教授 向殿 政男

○ サブワーキンググループ（田村チーム）の検討・今後の方向性

東京大学名誉教授 田村 昌三



引き続き

シンポジウム：社会情勢の変化・変革期の安全衛生を考える

1部 基調講演：重篤災害未然防止に的を絞った実践的安全活動

安全と人づくりサポート 代表 古澤 登 氏

2部 パネルディスカッション

パネリスト

① 製造業安全対策官民協議会会長代理（一社 自動車工業会）

トヨタ自動車 安全健康推進部長 永見 孝 氏

② 東京大学名誉教授 田村 昌三 先生

③ 明治大学名誉教授 向殿 政男 先生

④ 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課長 毛利 正 氏

⑤ 経済産業省 大臣官房審議官（製造産業局担当） 大内 聡 氏

⑥ 中央労働災害防止協会 理事長 八牧 暢行 氏

司会・進行 田村 昌三 先生

- 本日の官民特別セッションの内容が、皆様の事業場の安全衛生活動の向上に資することを期待。
- どうぞよろしく申し上げます。